

議案第 20 号

第二次名張市子ども教育ビジョン進捗状況報告について

第二次名張市子ども教育ビジョン進捗状況を別紙のとおり報告する。

令和 6 年 10 月 4 日提出

名張市教育委員会
教育長 西山嘉一

名張市教育振興基本計画
第二次名張市子ども教育ビジョン
令和5年度進捗状況報告書

令和6年11月

名張市教育委員会

- 目 次 -

はじめに	· · · · ·	1
基本目標1 確かな学力の向上	· · · · ·	3
(1) 学力の向上		
(2) 特別支援教育の推進		
(3) キャリア教育の充実		
(4) GIGAスクール構想の実現による学習活動の充実		
(5) 就学前教育の充実		
(6) グローバル人材の育成		
基本目標2 豊かな人間性の醸成	· · · · ·	8
(1) 人権・同和教育、道徳教育の推進		
(2) ふるさと学習「なばり学」の推進		
(3) 持続可能な社会の作り手となるための教育の推進		
(4) 読書活動・文化芸術活動の推進		
基本目標3 健やかな体の育成	· · · · ·	13
(1) 健康教育の推進		
(2) 体力向上に向けた取組の推進		
(3) 食育の推進		
基本目標4 活力ある学校づくり	· · · · ·	16
(1) 教職員が働きやすい環境づくり		
(2) 学校の組織力の向上		
(3) 教職員の指導力の向上		
基本目標5 安全で安心な教育環境の整備	· · · · ·	20
(1) 子どもの安全・安心の確保		
(2) いじめや問題行動を未然に防ぐ学校づくり		
(3) 居心地の良い集団づくり		
基本目標6 家庭・地域との協働の推進	· · · · ·	24
(1) 家庭の教育力の向上		
(2) 地域の教育力の向上		

はじめに

I 第二次名張市子ども教育ビジョン

教育委員会では、「夢をはぐくみ心豊かでいきいきと輝く『ぱりっ子』」を、めざす子ども像に掲げ、教育振興と新たな教育課題を解決するため、2010（平成22）年10月に名張市教育振興基本計画「名張市子ども教育ビジョン」を策定しました。

第二次名張市子ども教育ビジョン（以下、「本計画」という。）は、「名張市子ども教育ビジョン」をより確実な成果につなげていくため、10年先を見据えた長期的な視点に立ち、作成しました。計画の期間は、2016（平成28）年度から2025（令和7）年度までの10年間としていますが、5年間の前期計画を終えたことから、2021（令和3）年度からは後期計画に基づき、前期計画における施策を引き続き実施するとともに、三つの新たな施策を設定し、取組を推進しております。

本計画は、2023（令和5）年度から同年3月に策定された新市総合計画「なばり新時代戦略」に基づき、本市の教育の方針や取組を体系的に整理し、市民総ぐるみで子どもの教育環境を整える計画としています。

2 進捗状況

この報告書では、本計画に掲げる施策の2023（令和5）年度、後期計画第3年次となる進捗状況や取組内容、成果と今後の取組の方向性について表記しました。成果・活動指標の進捗率の平均は32.1%で前年度から5.1%減となり、目標を達成した項目は、全30項目中6項目で、前年度から1項目減となりました。

内訳としては、「国語・算数（数学）の授業が『よくわかる』・『どちらかといえばわかる』と答えた児童生徒の割合」（小学生/国語）、「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を保護者の合意のもとに作成している割合」（小学生・中学生）、「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に『当てはまる』と答えた児童生徒の割合」（小学生）、「学校生活支援ボランティアの登録者数」、「学級満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合」の計6項目について目標値を達成しました。

しかしながら、「平日、学校の授業時間以外に『1日当たり30分以上の読書をしている』と答えた児童生徒の割合」（中学生）、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査による総合評価（5段階）がABCとなった児童生徒の割合」（中2女子）においては、経年変化を見ても、課題が残る結果となっており、今後も現状の分析とさらなる取組が必要です。

3 成果と課題

小中一貫教育の推進については、全教職員の参加による「名張市小中一貫教育推進研修会」など、各中学校区の教職員同士が顔を合わせて話し合う機会を多く設け、小中学校合同の教育活動や教職員の連携・協働による取組を推進しました。義務教育9年間で育てる「めざす子ども像」の実現に向けて、部会での取組を中学校区全体に広げたり、全教職員で課題を共有したうえで、部会において具体的な方策や行動計画を話し合ったりするなど、工夫をする校区もありました。桔梗が丘中学校区では、桔梗が丘小・中学校が市指定研究校として教科学習を軸に研究を進め、その成果を発信することができました。

研究の中では、子どもにつけたい力を明らかにして、校区の教職員が研究授業・協議を重ね、指導方法や指導内容の工夫改善に努めました。また赤目中学校区では、人権教育を柱にして、学校や地域における人権課題を明確にし、児童生徒が保護者や地域住民とともに、課題解決に向けて実践力を育成する研究を始めました。「つけたい力」の実現状況や「軸となると取組・活動」の評価・点検に関わっては、児童生徒や教職員対象の小中一貫教育に係るアンケート等を実施・活用し、中学校区として取組の検証を行なうなど、PDCAサイクルを用いて課題を点検し、さらなる質の向上を目指して取り組む校区も出てきました。引き続き、各中学校区において、児童生徒が自らの変容や成長を語り、発信・行動できる力の育成を目指し、継続的に取り組んでまいります。

名張版コミュニティ・スクールの推進・充実については、「教職員の参画」と「児童生徒の参画」という2つの特徴的な動きが見られました。「教職員の参画」は、管理職のリーダーシップのもと、コミュニティ・スクールを学校全体のものにしようとする教職員の意識の表れであり、「児童生徒の参画」は、学校や地域の課題について児童生徒が自らの問題として捉え、何ができるのかを主体的に考え、行動できる力を育成することにつながりました。今後も市内全てのコミュニティ・スクールを充実・発展させ、常に子どもを中心に据えた「地域とともににある学校」と「子ども（学校）を核とした地域づくり」に取り組んでまいります。さらに、学校の運営方針を決定・評価する学校運営協議会の進化・充実を図るため、学校や地域の教育課題を絞り込み、協議や熟議を重ね、課題解決に向けて、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めてまいります。

教育センター機能の充実については、子どもの育ち・学びへの支援として、読書活動の啓発や週末教育事業の実施、家庭教育連続講座や豊かな子育て研修講座、様々な課題に対する相談業務の実施など、教職員や保護者のニーズに応じた取組を進めてまいりました。また、教職員の資質向上を目指した研修を行い、「教育センターで開催した研修講座のアンケートで『A（満足）』と回答した参加者の割合」においても、近年満足度が上がり、研修内容の充実が図られていることがわかります。今後も授業改善等の研修講座を実施し、若手教職員やミドルリーダーの育成に努めてまいります。不登校支援については、教育支援センターでの個々のニーズに応じた支援と学校での居場所づくりという双方向の支援ができる体制を整えたことにより、教育支援センターを活用しながら、学校にも通う併用者が増加しました。引き続き、心理・福祉・医療等の専門機関との連携を密にし、不登校支援の充実を図ってまいります。

生涯学習の分野では、「まなぶ」「つどう」「むすぶ」の視点に立ち、「子どもを核とした生涯学習ネットワーク」の構築を目指して、取組を進めました。「まなぶ」の視点では、すべての子どもを対象とした安全安心な居場所として、また地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う場として「放課後子ども教室」の設置を進め、令和5年度は1教室増加しました。また、青少年育成市民会議活動として、子どもが参加できる体験活動の企画・運営を進めることができました。「つどう」の視点では、名張の歴史・文化を学べる「なばりカレッジ」の開講や、高等教育機関と連携した有形文化財の活用に向けた共同研究やふるさと講座など、市民の生涯学習の場を充実させるよう努めました。「むすぶ」の視点では、子どもを核として、学校と地域・家庭をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員の設置に向けて取り組み、生涯学習ネットワークの構築につなげてまいります。

市内の学校施設等の整備については、学校の児童生徒用トイレの一部洋式化及び体育館長寿命化の工事を実施しました。今後も施設設備の改修を進めるとともに、学校における生活環境の向上を図ります。また、中学校給食の令和9年度中の実施に向け、関係部局と連携しながら取組を進めてまいります。

基本目標Ⅰ 確かな学力の向上

担当室 **学校教育室・教育センター**
図書館・教育総務室
〔保育幼稚園室〕

1. めざす姿

学校では、子どもの学ぶ意欲が引き出され、発達や理解度に応じたきめ細やかな指導が行われています。保育所（園）・幼稚園・認定こども園・小中学校等の連携が強化され、一人ひとりの子どもの学力にかかる課題を共有し、その解決に向けた指導方法の工夫と改善が図られています。子どもは、夢の実現に向けて、知識・技能とともに、主体的・協働的に問題を発見し解決していくための力を身に付け、将来、持続可能な社会の創り手となるための人間性の基礎を培っています。

2. 主な取組

- (1) 学力の向上
- (2) 特別支援教育の推進
- (3) キャリア教育の充実
- (4) GIGAスクール構想の実現による学習活動の充実
- (5) 就学前教育の充実
- (6) グローバル人材の育成

3. 進捗状況

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

成果指標	現状値2019(R1)			R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
国語・算数（数学）の授業が「よくわかる」、「どちらかといえばわかる」と答えた児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	国語	87.8%	87.9%	86.5%	91.5%			91.0%	100%
		算数	86.6%	90.0%	84.6%	87.1%			90.0%	14.7%
	中学生	国語	83.9%	81.8%	89.1%	81.8%			85.0%	0%
		数学	84.3%	81.5%	89.5%	85.3%			87.0%	37.0%

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

活動指標	現状値2019(R1)			R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を保護者の合意のもとに作成している割合	小学生	72.7%	86.1%	83.4%	88.6%				80.0%	100%
		29.9%	25.0%	48.4%	62.9%				50.0%	100%
コンピューターなどのICTを授業で週1回以上活用したと答えた児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	37.6%	60.7%	95.5%	92.8%				100.0%	88.5%
		12.1%	43.2%	92.3%	96.9%				100.0%	96.5%

4. 取組内容(令和5年4月～令和6年3月)

(1) 学力の向上

- ・各学校において、「魅力ある学校づくり」をベースにして、「学力向上3本の矢」や「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」に取り組み、学力向上に努めました。

- ・全ての小学校で教科担任制を導入しました。
- ・授業改善については、市教委の指導主事が学校を訪問し、授業参観や管理職との懇談を行いました。また、県教委の指導主事を招聘し、研修会を実施しました。
- ・令和5年度全国学力・学習状況調査（小6・中3対象）を実施しました。（年間1回）
- ・みえスタディ・チェック（①小4・中1②小5・中2対象）を実施しました。（①年間1回②年間2回）
- ・「名張市学力・体力調査活用検討委員会」を実施しました。（年間3回）
- ・名張市「学習・生活アンケート」を実施（小4・中1対象）しました。（年間1回）
- ・名張市学力向上実践交流会を実施しました。（年間1回）
- ・なばりスタディ・チャレンジ（小3・小4・小6・中1対象）を実施しました。（年間1回）
- ・学力向上便利ツールの活用を促進するため、職員用全体フォルダの中の『学力宝箱』内の学力に係るデータを更新し、充実を図りました。
- ・市PTA連合会と全国学力・学習状況調査結果の共有と生活習慣・読書習慣等の定着に関わる懇談を行いました。（年間1回）
- ・教員の授業力を高めるために、学習指導要領の内容をふまえた授業改善につなげるための研修を開催しました。（年間1回）
- ・教員の授業力向上を目指し、授業改善につなげるための研修講座や教科指導に関わる研修講座を開催しました。（年間11回）

（2）特別支援教育の推進

- ・名張市特別支援教育システムに基づき、チーフコーディネーター、教育センター教育専門員等による学校巡回を実施し、校内支援体制の強化を図りました。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に有効な支援を行うために、特別支援教育スーパーバイザー等による学校巡回（年間6回、6校巡回）や発達検査（年間61件）を実施し、支援の充実を図りました。
- ・特別支援教育コーディネーター連絡会（年間4回）、特別支援教育新担当教員研修会（年間1回）、通級指導担当者連絡会（年間1回）を実施し、子どもの特性や教育的ニーズに応じた支援方法や就学前から卒業まで切れ目のない支援体制の整備について研修会を開催しました。
- ・教職員対象の研修講座及び自主研修講座を開催し、通常学級に在籍する児童生徒を含む、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援について研修を深めました。（研修講座年間2回、自主研修講座年間2回）

（3）キャリア教育の充実

- ・9年間の学びの系統性・連續性を確保するため、小中一貫教育カリキュラムに基づく実践の推進を図りました。
- ・職場体験学習を2日間の日程で再開しました。また、子どもたちが将来の生き方や卒業後の進路に対して見通しをもって学ぶことができるよう、ゲストティーチャーによる学習等を通して、職業に関する知識や技能を身につける取組を進めました。
- ・発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進するため、子どもたちが学びのプロセスを記述し振り返る「キャリア・パスポート」を各学校で作成し、活用しました。

(4) GIGA スクール構想の実現による学習活動の充実

- ・児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて、引き続き、学習支援ソフト「ロイロノート・スクール」を全ての学習用タブレットに導入しました。
- ・学校でのICT活用(学校DX)をさらに推進するため、名張市GIGAスクールアドバイザーが市内小中学校を巡回し、ICT活用の支援や助言を行いました。
- ・学習用タブレット端末等について、教職員が効果的にICTを活用できるよう、研修講座及び自主研修講座を開催しました。(研修講座年間2回、自主研修講座年間5回)

(5) 就学前教育の充実

- ・「幼児教育アドバイザー」4名が市内全小学校を巡回訪問し、入学後間もない新1年生の学校生活や授業の様子を参観し、指導・助言を行いました。また、このことを踏まえ、市内全幼稚園・保育所(園)・認定こども園を訪問し、就学前段階(5歳児)から小学校1年生への円滑な接続を目指して指導・助言を行いました。
- ・元小学校教員による「ピカ！先生」2名が市内全幼稚園・保育所(園)・認定こども園を巡回しました。就学前段階の児童に小学校教育への見通しと期待がもてるような保育活動を実施しました。(年間4回)また、その「ピカ！先生」による授業の見学機会を設けるとともに、小学校教員を対象とした保幼小連携研修会を開催し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続について考えることができました。

(6) グローバル人材の育成

- ・小中学校の連続した英語教育の推進について、学習指導要領に基づく指導や評価の在り方など、課題の共有を図りました。同一中学校区で、中学校英語教員が小学校への乗り入れ授業を計画的、定期的に行うことで、小学校から中学校への英語教育のスムーズな接続、指導体制の充実を図りました。
- ・市内5中学校にALT2名、市内14小学校にALT3名を配置し、英語でのコミュニケーション能力の向上や異文化に触ることでの国際理解教育の推進を図りました。

5. 検証(成果と今後の方向性)

(1) 学力の向上

- ・令和5年度全国学力・学習状況調査(小6・中3対象)では、小学校、中学校とも国語と算数・数学で全国平均・県平均を上回るとともに、前年度全国比(全国を100とした場合)との比較でも、国語、算数・数学とも上回りました。
- ・調査結果の分析を効果的に活用するために、各学校の教頭や学力担当者を対象に「学校/学級別回答状況整理表(S-P表)」の活用研修会を実施し、各学校の強み・弱みの把握、検証を踏まえた授業改善等に取り組むことができました。
- ・小学校、中学校ともすべての教科の無解答率が全国平均より低く、よい傾向が見られます。昨年度、中学校ではすべての教科の無回答率が全国平均より高い状態でしたが、大きく改善されました。児童生徒が諦めずに粘り強く取り組む姿がうかがえます。
- ・「授業内容はよく分かりますか」の質問に対して、肯定的(「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」)な回答割合が、すべての教科で約7割を超え、全国との比較においても高い結果がみられます。しかし、よく分からないと回答している児童生徒もいることから、小学校ではさらに教科担任制の推進・充実を図り、質の高い授業を目指すとともに、中学校でも、「学びの質」にこだわり、教員の意識をさらに高め、授業力向上につなげていきます。

・家庭学習の時間が全国平均より低い傾向が続いています。昨年度の課題として、学校と家庭が連携を図りながら取り組んでいく必要があるとしていることから、市PTA連合会との懇談会を持ち、全国学力・学習状況調査の結果を共有するとともに、各学校のPTAの動きにつなげていくことを確認しました。今後、各学校のPTAや学校運営協議会等の学校関係組織との連携をさらに深め、学校・家庭・地域が課題を共有する中で、家庭学習に取り組む機会を増やしていきます。

・読書時間が「30分以上」の割合は、これまで、小中学校とも全国平均より低い結果となっていましたが、今年度は小学校で県平均を上回りました。学校では、名張市子ども読書活動推進計画に基づき、朝読書や読書週間の期間を設けるなど工夫した取組の成果が出ています。引き続き、各学校の実態に応じた取組を進めています。

・読書活動を推進していくために、図書館教育担当者会にて各校の取組を交流し合う場を設けたり、ジュニア司書養成講座を開催したりして、子どもたちが読書に親しむことができるような取組を進めました。今後、家庭学習と同様に、各学校のPTAや学校運営協議会等の学校関係組織とも連携を深め、学校・家庭・地域が課題を共有する中で、読書に取り組む機会を増やしていきます。

(2) 特別支援教育の推進

・名張市特別支援教育システムに基づき、チーフコーディネーター、教育センター教育専門員、特別支援教育スーパーバイザー等による学校巡回を実施し、各学校の校内支援体制の強化を図ることができました。

・個に応じた支援や途切れのない支援の大切さを研修会等で発信し、個別の指導計画の作成率を上げることができました。特別な支援を必要とする児童生徒が増加している現状を踏まえ、引き続き、個別の指導計画を有効に活用し、個に応じた支援の充実を図っていきます。

(3) キャリア教育の充実

・各学校では、「キャリア教育カリキュラム」の活用・改善を図り、系統的な指導を行ってきました。全国学力・学習状況調査の「将来の夢や目標を持ってますか」の質問では、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、およそ小学校で8割、中学校で7割という結果であり、小中学校とも全国平均と同程度となりました。今後も、義務教育9年間を見据え、キャリア教育カリキュラムの活用・改善を図るとともに、キャリア・パスポートの効果的な活用を含めた系統的な指導を行います。

・令和5年度は、すべての中学校で職場体験学習が2日間実施され、これまでのゲストティーチャーを招聘しての学習とともに、子どもたちが直接働く人と接したり、実際的な知識や技術・技能に触れたりすることを通して、学ぶことや働くことの意義を考えることができました。令和6年度は、職場体験学習を3日間の実施とし、子どもたちが、地域社会の中で豊かな人間性や創造力を高め、自己の生き方を見つめることができるよう取組を進めています。

(4) GIGAスクール構想の実現による学習活動の充実

・各学校では、授業等において日常的に学習用端末が活用されるようになりました。全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙項目の「学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」では、肯定的な回答が小学校、中学校とも95%を超え、全国平均より高い結果となっています。今後も引き続き、これまでの実践とICTを最適に組合せ、授業改善を進めています。

・全国的に令和7年度には、学習用端末の更新時期を迎えるため、現学習用端末やネットワークの状況を確認し、より学習活動の充実が図れるよう、引き続き、次期名張市教育ICT整備計画策定に向けた調査研究を進めています。

・児童生徒の情報活用能力の育成や令和の日本型教育の構築をめざし、学校でのICT活用による授業改善を進めていくためにも、教職員向け研修講座の充実を図り、研修を深めます。

(5) 就学前教育の充実

- ・市内すべての幼稚園・保育所(園)・認定こども園に元小学校教員である「ピカ！先生」と幼児教育アドバイザーが年間4回巡回するとともに、保育実践を広めることができました。
- ・巡回訪問で見えてきた子どもの姿から、小1の学級経営で大切にしたいことについて、小学校教員を対象に幼児教育アドバイザーによる研修を行い、就学前から就学後にかけて、スムーズな接続が図られるよう取り組んでいきます。

(6) グローバル人材の育成

- ・小中一貫英語教育、小中一貫ふるさと学習「なばり学」のカリキュラムに基づき、異なる文化や多様な価値観をもつ人々と互いに尊重し合う心の醸成を図りました。今後もグローバルな視野を持ちつつ、自分たちの住む地域の良さを知り、地域の課題解決に主体的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成を目指します。
- ・ALTと直接コミュニケーションを図る機会が増えることで、言語活動の割合も増え、また、ネイティブの発音に触れ、英語への興味・関心を高めるとともに資質・能力が育成できました。全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙項目の「英語の勉強は大切だと思いますか」では、肯定的な回答が9割を超え、小学校、中学校とも全国平均より高い結果が出ています。引き続き、小学校の外国語活動、外国語科の充実に向けて、小学校に英語科専門教員の配置、中学校英語科専門教員の小学校への派遣を進めていきます。

基本目標2 豊かな人間性の醸成

担当室 **学校教育室**・教育センター
文化生涯学習室・図書館
[人権・男女共同参画室]

1. めざす姿

子どもは、その年齢に応じた、生命や人権を尊重する態度、公共心や規範意識、他人を思いやる心、感動する心が育まれています。

また、子どもは、日常的に読書に親しむとともに、郷土の自然や文化、歴史に親しみ、郷土を愛し、郷土を誇りに思う心が育まれています。

2. 主な取組

- (1) 人権・同和教育、道徳教育の推進
- (2) ふるさと学習「なばり学」の推進
- (3) 持続可能な社会の創り手となるための教育の推進
- (4) 読書活動・文化芸術活動の推進

3. 進捗状況

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

成果指標	現状値2019(R1)		R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
人が困っているときは、進んで助けていますかという質問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	39.3%	43.8%	44.0%	46.3%			43.0%	100%
	中学生	35.4%	38.7%	34.3%	36.1%			39.0%	19.4%

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

活動指標	現状値2019(R1)		R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
今、住んでいる地域の行事に参加していますかという質問に「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	64.4%	65.6%	56.4%	63.5%			68.0%	0%
	中学生	48.8%	50.0%	42.4%	44.2%			51.0%	0%
平日、学校の授業時間以外に「1日当たり30分以上の読書をしている」と答えた児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	37.1%	34.3%	31.0%	34.3%			40.0%	0%
	中学生	26.2%	25.2%	21.2%	21.0%			31.0%	0%

4. 取組内容(令和5年4月～令和6年3月)

(1) 人権・同和教育、道徳教育の推進

- ・児童生徒につけたい力を明確にし、発達段階に応じた学習内容を位置付けるよう、各教科と関連付けた人権教育カリキュラムの活用と改善を行いました。
- ・部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくそうとする実践行動ができる力を育むため、「部落問題を考える小

「学生のつどい」を中学校区ごとに開催しました。

- ・市内5中学校での人権活動を継続・発展させ、差別をなくす生徒の輪を広げるため、「名張市ヒューマンライツ」を開催しました。
- ・文部科学省「人権教育総合推進地域事業」の委託を受け、一つの中学校区を「総合推進地域」として設定し、三重県教育委員会との協働により、子どもを取り巻く人権課題を明確にし、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の実践研究を行いました。
- ・人権・同和教育推進上の諸問題を受け止め、各学校の取組を報告し合いながら、市内全体で人権感覚と指導力を高める場とする学校人権・同和教育推進委員会を開催しました。(年間5回)
- ・中学校区内の連携をさらに深め、発達段階に応じた人権・同和教育を推進するため、校区別人権・同和教育研修会を実施しました。(年間2~3回)
- ・人権・同和教育管理職研修会と人権・同和教育担当者研修会を実施しました。(年間各1回)
- ・若手教職員を対象とする、人権・同和教育の研修講座を実施しました。(年間1回)
- ・「特別の教科 道徳」の指導方法の充実を図るため、県の事業を受け、県道徳教育アドバイザーを招聘し、道徳教育推進教師を対象とした研修会を開催しました。(年間2回)
- ・学校の研修会への指導主事派遣を通して、答えが一つではない道徳的な問題に対して、「考え、議論する道徳」の授業づくりに取り組みました。

(2) ふるさと学習「なばり学」の推進

- ・ふるさと学習「なばり学」の推進が図られるよう、ふるさと学習「なばり学」担当者会を開催しました。(年間1回)
- ・ふるさと学習「なばり学」推進フォーラムを開催し、ふるさと学習「なばり学」を学ぶ意図や意義を広く発信しました。
- ・広報なばりにおいて、「まちに飛び込め!『なばり学』でなばり愛を育む」という見出いで、ふるさと学習「なばり学」の取組を市民にも紹介しました。
- ・ふるさと学習「なばり学」の実施状況を把握するため、教育委員会担当者と学校ボランティア室のコーディネーターが全小中学校を巡回し、取組の推進を図りました。
- ・若手教職員を対象とする、ふるさと学習「なばり学」の研修講座を開催しました。ふるさと学習「なばり学」資料集に掲載されている施設等を訪問し、資料集の活用の方法や、「なばり学」に関する歴史や名所について研修し、教職員の理解を深めました。
- ・ゲストティーチャーの活躍の場を広げるため、夏季休業中に、子どもたちを対象とした、「なばり学自由研究相談会」を実施ました。(夏季休業中2日間)また、名張のすばらしさを絵画や作品にして伝える「ふるさと名張自慢展」、親子で体験学習をする「親子で学ぼう「なばり学」教室」(年間3回)を実施しました。

(3) 持続可能な社会の作り手となるための教育の推進

- ・各学校において、「持続可能な開発のための教育」であるESDの視点を取り入れた教育を各教科や総合的な学習の時間において、体験学習を通して問題解決に必要な資質や能力を育む取組を行いました。
- ・平和な世の中をつくっていくためには「自分ならどのようなことができるか」を考え、自分事としてとらえるができるように外部講師の招聘(中学校5校)や平和紙芝居の上演(小学校2校)、ふるさと学習「なばり学」の「名張にも戦争があった」等も活用しながら平和教育を進めました。

(4) 読書活動・文化芸術活動の推進

- ・4人の学校司書が市内小中学校を巡回し、学校図書館の運営管理と教育活動の支援を行いました。
- ・図書館教育担当者会を開催し、読書活動の活性化に向けて各学校の取組について実践交流を行いました。(年間4回)また、司書教諭等を対象として、学校図書館を活用した授業づくりや読書教育を学ぶ、図書館教育担当者研修会を実施しました。
- ・子どもの読書への関心を高め、家庭で大人と子どもが一緒に読書を楽しみ、コミュニケーションを深める読書活動「家読(うちどく)」を推進するため、ジュニア司書の意見を取り入れて作成した「ぱりっ子におすすめブックリスト」や、「としょだより」を全児童生徒に配付しました。
- ・学校図書館ボランティア、学校司書、司書教諭等を対象とする、読み聞かせのスキルアップのための研修講座を市立図書館と共に実施しました。(年間3回)
- ・名張市郷土資料館において体験教室(火起こし、勾玉・銅鏡づくり等の古代のモノづくり、古代人のコスプレ、本物の土器にタッチ、紙漉き体験)を実施しました。(体験参加者224名)
 - ・市内の小中学生を対象に夏休みの課題として、「ふるさと」、「名張の風景」、「名張の自然」を描いた絵画や「ふるさと名張」に関する自由研究について、応募があった全作品を10月から約1ヶ月間、名張市郷土資料館で「ふるさと名張自慢」作品展として展示しました。(応募総数 絵画の部:134点 自由研究の部:36点)
- ・名張市郷土資料館において、小学生の施設見学や、ふるさと学習「なばり学」の学習の受け入れを行いました。(年間10回)
- ・市民センター等の歴史講座への講師派遣や出張体験教室等の出張講座を行いました。(年間11回)
- ・名張市の文化芸術振興発展のためには、子どもたちが芸術に関心を持ち、進んで活動することが大切と考え、名張藤堂家邸を会場とした絵画教室「名張藤堂家邸を描きましょう」を開催しました。
- ・地域の古典芸能を学び、継承するために活動している子どもたちの発表の場として、3月に「名張子ども伝統芸能祭り」を開催しました。市内で活動する5団体が出演し、日頃の練習の成果を披露しました。また、毎年11月に行われる「観阿弥祭」へ、「名張子ども狂言の会」と「名張こども能楽囃子教室」の子どもたちが出演しました。

5. 検証(成果と今後の方向性)

(1) 人権・同和教育、道徳教育の推進

- ・児童生徒が、あらゆる差別を自分の問題として捉え、正しい知識を身につけ、自他の人権を守るために実践行動ができる力を育めるよう教職員研修を深めていく必要があります。そのため、教職員自身が確かな人権感覚を身につけられるよう、研修の充実を図っていきます。
- ・中学校区別の話し合いで小中学校の連携を図るとともに、各校区の課題を解決できるよう小中学校の一貫した指導・支援を意識し、発達段階に応じた取組を進めていきます。
- ・子どもを取り巻く人権課題を明確にし、家庭や地域と共に課題解決を図る取組としていく必要があります。このことから、令和5年度に引き続き、令和6年度も文部科学省「人権教育総合推進地域事業」の委託を受け、一つの中学校区を「総合推進地域」として設定し、三重県教育委員会との協働により取組を進めていきます。また、中学校区でめざす子ども像を共有し、系統的な取組について議論を重ね、9年間の人権教育カリキュラムを作成し、市内の小中学校にモデル事例や実践事例として発信していきます。
- ・人権教育カリキュラムを活用し、自他の人権を守るために実践行動ができる力を育むとともに、道徳教育を通して相手を思いやる心を育み、命を大切にし、規範意識を持って行動できる子どもの育成をめざしていきます。
- ・全国学力・学習状況調査の「いじめは、どんな理由があってもいいことだと思いますか」の質問に対して、

「当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小中学校ともおよそ8割となっています。全国でいじめによる深刻な事態が後を絶たない状況の中、子どもたちが、生命を大切にする心や他者を思いやる心、よりよい人間関係を築く力、公共心、規範意識等を育むため、引き続き、「考え、議論する道徳」の指導方法の一層の充実を図ります。

(2) ふるさと学習「なばり学」の推進

- ・学習資料集を活用し、名張の自然や歴史、伝統、人などから生き方を学ぶきっかけにしていきます。全国学力・学習状況調査の「今、住んでいる地域の行事に参加していますか」の質問では、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小学校、中学校とも昨年度より上昇しました。学習を通じて地域に対するさまざまな思いに触れることにより、さらに地域行事への参加につながるよう、取組を進めます。
- ・名張市総合計画「なばり新時代戦略」の基本理念である「語れるまちなばり」をめざして、引き続き、子どもたちが地域への関心を深め、伝統や文化などを知ることにより、誇りを持ってなばりの魅力を発信できる力を育み、次世代の地域の担い手育成につながる学習を進めていきます。
- ・若手教職員を対象とする、ふるさと学習「なばり学」の研修講座を開催しました。ふるさと学習「なばり学」資料集に掲載されている施設等を訪問し、資料集の活用の仕方や、「なばり学」に関する歴史や名所について研修し、教職員の理解を深めました。
- ・授業支援のための授業プラン例や映像コンテンツのさらなる充実を図ります。また、今後もゲストティーチャーによる授業支援の場をより多くつくり、ふるさと学習「なばり学」の推進を通して、地域の方の思いや願いに触れる学習を進めていきます。
- ・「現地学習」や夏休みの「なばり学自由研究相談会」、「週末教育事業」における講師等、ゲストティーチャーの活躍の場をさらに広げていきます。

(3) 持続可能な社会の作り手となるための教育の推進

- ・引き続き、世界中の人々が安心して暮らしていくために解決しなければならない現代的な課題（環境、人権、国際理解、多様性等）について、身近なことから取り組むことにより、自分とのかかわりを考え、行動に移すことをめざして学習活動を進めていきます。
- ・平和学習では、市内各中学校からの代表生徒「ピースメッセンジャー」を募集し、平和を考える学習会や懇談会等を通して学びを深め、取組の企画・実践を重ねる中で、市民に向けて平和メッセージを伝えていく活動を進めます。
- ・市内小学校に講師等を招いて、平和の尊さを伝える紙芝居の上演会や、市内中学校で沖縄平和啓発プロモーション事業に応募し、出前授業を実施します。

(4) 読書活動・文化芸術活動の推進

- ・学校図書館担当者や学校司書等を対象とした研修講座を実施し、百科事典の活用や学校図書館活性化について等、学ぶことができました。
- ・図書館教育担当者会では、学校図書館を活用した教育推進や、各学校の取組について実践交流を行いました。今後も各校の担当者が、図書館教育の推進者として積極的に取組を進めていくために、図書館教育担当者向けの研修講座及び担当者会を実施します。
- ・「ぱりっ子におすすめブックリスト」を作成し、全児童生徒、教職員、図書ボランティアに配付し、子どもの読書への関心を高め、家庭で大人と子どもが一緒に読書を楽しみ、コミュニケーションを深める読書活動「家読（うちどく）」

を啓発しました。今後も「家読」を進めるために、ジュニア司書の育成や活用を進めたり、ブックリスト等を作成配付したりするなどの取組を継続して進めます。

・郷土の歴史文化に興味を持ち、郷土を愛し誇りに思う心を育むため、市内の全小学生が在学中に一度は郷土資料館を訪れるにつながるよう、展示等の事業を工夫していく必要があります。

・子どもが芸術に触れる機会を増やすため、名張市の子どもたちが気軽に参加できる芸術イベントを毎年実施し、芸術に触れ、楽しいと思える体験ができるように努めます。

・日々練習を重ねている子どもたちが、舞台で発表するという目標を持ち、活動を続けることが古典芸能を守り、普及することにつながると考えています。その発表の舞台として「名張子ども伝統芸能祭り」を毎年継続して開催します。また、引き続き「観阿弥祭」へ出演をし、大人と一緒に舞台に立つことによる、文化振興や地域貢献への意識向上を図ります。

基本目標3 健やかな体の育成

担当室

学校教育室・教育センター・
市民スポーツ室・教育総務室
〔健康・子育て支援室〕

1. めざす姿

子どもは、自らの健康を適切に管理・改善するとともに、進んで運動に親しみ、たくましく生きるための健康と体を備えています。
また、保育所（園）・幼稚園・認定こども園・小中学校は関係機関と連携しながら、子どもの実態に応じた健康・食教育を推進しています。

2. 主な取組

- (1) 健康教育の推進
- (2) 体力向上に向けた取組の推進
- (3) 食育の推進

3. 進捗状況

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

成果指標	現状値2019(R1)		R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
朝食を毎日食べている児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査より	小学生	95.3%	95.4%	95.0%	95.1%			97.0%	0%
	中学生	96.1%	93.0%	92.0%	92.1%			97.0%	0%

(各数値は全国学力・学習状況調査 質問紙調査における「食べている」「どちらかといえば食べている」の両方を含む)

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

活動指標	現状値2019(R1)			R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
総合型地域スポーツクラブの設置数	5クラブ			5クラブ	5クラブ	5クラブ			7クラブ	0%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査による総合評価（5段階）がA B Cとなつた児童生徒の割合 【小5・中2】	小5	男子	72.9%	67.5%	58.7%	61.4%			75.0%	0%
		女子	73.3%	72.4%	74.6%	72.1%			75.0%	0%
	中2	男子	77.6%	71.9%	73.8%	73.6%			80.0%	0%
		女子	88.6%	88.1%	81.1%	78.7%			90.0%	0%

4. 取組内容(令和5年4月～令和6年3月)

(1) 健康教育の推進

- ・熱中症予防のために、暑さ指数(WGBT)等を活用するなど、熱中症の危険性を適切に判断し、健康被害を防ぐよう努めました。
- ・名張警察署の伊賀少年サポートセンターや地域のライオンズクラブ、学校薬剤師と連携して、中学校5校に加え、小学校11校で薬物乱用防止教室を開催しました。
- ・令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、学校教育活動の継続をし

ながら、感染症の状況に応じた対策を講じました。

(2) 体力向上に向けた取組の推進

- ・市内小中学校の全学年を対象に新体力テストを実施し、その結果分析をもとに各学校において体力推進計画を作成し、体力向上に向けた授業改善及び体力向上の取組を行いました。
- ・名張市学力・体力調査活用検討委員会において、種目ごとの経年変化を分析し、児童生徒の体力に関する強みと弱みを確認するとともに、各学校がこれから集中的に取り組んでいく体力や生活に関する項目の検討を行いました。(年間3回)
- ・部活動については、名張市「部活動の地域移行に係るあり方」検討委員会で、スポーツ協会や文化団体、総合型地域スポーツクラブ、保護者代表等と、国や県が示す部活動の地域連携、地域移行に向けた名張市の現状や課題についての共有及び持続可能な部活動のあり方について協議を行いました。また、部活動適正化事業で中学校に部活動指導員を配置することにより、部活動の地域連携を進めました。
- ・保健体育代表者会を開催し、各学校の全国体力・運動能力、運動習慣等調査や体力テストの結果、中学校区別のデータ集計の結果を分析しました。また、中学校区別に課題を共有し、市内各校にて、体力向上に向けた取組や授業改善を行いました。(年間4回)
- ・保健体育代表者を対象とした体育実技講習会を実施し、「コーディネーショントレーニング」について研修を行いました。また、保健体育代表者会では各学校や中学校区の特徴的な取組について実践を交流しました。
- ・市内で活動する5つの総合型地域スポーツクラブは、地域の実情に合わせ、子どもたちがスポーツをする機会を提供することはもとより、体力向上にも寄与しているところです。また、令和3年11月に設立されたあかめ総合スポーツクラブ設立準備委員会に対し、継続して持続可能なクラブ運営が行えるよう、スポーツ振興くじの助成を受けながら、財政的な支援及び助言を行いました。

(3) 食育の推進

- ・食育担当者会(食育実践交流会)を実施し、市内幼稚園、保育所(園)、認定こども園、小中学校の食に関する指導の全体計画を配付し、各学校・園等の取組を周知する機会としました。
- ・各学校において、栄養教諭や食育担当者が各教科担当と連携し、朝食の大切さや栄養バランス等について保護者への啓発を行いました。
- ・第2次名張市ぱりぱり食育推進計画に基づき、朝食の大切さを啓発する取組の一環として、令和5年度「みえの地物が一番!朝食メニュークール」の参加促進に努めました。(小中学校5校 計273名の児童生徒が参加)

5. 検証(成果と今後の方向性)

(1) 健康教育の推進

- ・熱中症予防を考慮し、授業や学校行事等を実施することができました。今後は、気候変動により気温が高くなり、熱中症による重大な健康被害が生じるおそれがあることから、引き続き、熱中症予防の対策を進めていきます。
- ・薬物乱用防止教室の内容は、社会情勢の変化にも対応した、専門的な知見を持った方や機関からの話が有効であると考えられることから、名張警察署の伊賀少年サポートセンターや地域のライオンズクラブ、学校薬剤師と連携した薬物乱用防止教室を推進していきます。

(2) 体力向上に向けた取組の推進

- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査による体力合計点について、名張市平均点は小5女子、中2男女で全国平均点を上回っています。しかしながら、コロナ禍の影響もあり全国的な体力低下傾向が見られ、総合評価(5段階)がABCとなった児童生徒(小5・中2)の割合は目標値に達しておらず、新体力テストの結果をもとに学校ごとの課題を明らかにし、その課題解決に向けた方策を保健体育代表者会で協議していきます。
- ・部活動は運動時間の確保等、中学生の体力向上にも大きく寄与しているものと考えられます。今後も持続可能な運営ができるよう、国や県の方向性に基づき部活動の地域連携、地域移行を視野に入れ、地域人材の活用及び地域スポーツ団体との連携など、子どもにとって望ましい活動となるよう方策を考えていきます。
- ・課題解決に向けた体育実技講習会の開催や保健体育代表者会で実技研修を実施し、習得した知識や指導技術を有效地に活用し、授業改善を行うことで子どもの体力向上に努めます。
- ・保健体育代表者会にて、各学校の全国体力・運動能力、運動習慣等調査や体力テストの結果をもとに、各学校や中学校区の課題を明らかにし、小学校から中学校への滑らかな接続を行うため、小中9年間の系統的な指導を意識し、体育の授業改善及び体力向上に向けた取組を、中学校区別に実施していきます。
- ・児童・生徒の体力・運動能力の向上を目指して体育実技講習会を実施し、習得した知識や指導技術を有效地に活用し、授業改善を行います。
- ・あかめ総合スポーツクラブ設立準備委員会は、令和6年6月には設立総会を開催し、本格的に総合型地域スポーツクラブとして活動をスタートしました。引き続き、市内で活動する総合型地域スポーツクラブとともに、関係団体等とも連携を図りながら、地域に根差したクラブになるように取組を進めます。

(3) 食育の推進

- ・食育担当者会(食育実践交流会)を実施し、地域に根ざした食育を進めている小学校と認定こども園から、地域食材や地域と連携した取組についての話を聞くことができました。また、協議の中で各学校の取組状況を交流、共有するとともに、保幼小の連携が必要であることを再認識することができました。
- ・朝食を毎日食べている児童生徒の割合は改善されたものの、朝食を食べていない子をなくすために、引き続き、取組を進めていく必要があります。栄養教諭等と子どもたちの朝食に関する実態や必要な取組について話し合い、子どもたちや保護者が朝食の大切さについて考え、朝食を食べる習慣につながるよう食育を進めます。
- ・小学校では栄養教諭等と連携を図りながら、中学校では食育担当教員を中心に学習を進め、特に、体験活動を通した食育の取組が子どもたちへの食への関心を高める機会になっています。子ども自身が自分の食生活を振り返り、食と健康を意識し、食を大切にできる力を育めるよう、家庭と連携した取組を進めていきます。

基本目標4 活力ある学校づくり

担当室 教育センター・学校教育室
生涯学習室

1. めざす姿

教職員は、研修によって質の高い授業力・指導力を身に付け、互いに学び合い、いきいきと子どもの教育に当たっています。また、子どもや保護者との間に深い信頼関係を築いています。

学校は、学校運営や教育活動について家庭・地域に積極的に情報発信し、保護者や地域住民は、いつでも学校や子どもの様子を知ることができます。

学校と家庭、地域は、学校の強み、弱みを共有し、一丸となって、課題の解消に努めています。

2. 主な取組

- (1) 教職員が働きやすい環境づくり
- (2) 学校の組織力の向上
- (3) 教職員の指導力の向上

3. 進捗状況

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

成果指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
教育センターで開催した研修講座のアンケートで「A（満足）、B（どちらかといふと満足）、C（どちらかといふと不満）、D（不満）」のうち、「A（満足）」と回答した参加者の割合	81.4%	61.2%	72.3%	78.5%			84.0%	0%

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

活動指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
学校生活支援ボランティアの登録者数	904人	1114人	1104人	1138人			1000人	100%
教職員の年次有給休暇の1人当たりの年間取得日数	10.5日	13.1日	13.3日	13.5日			15日	66.7%

4. 取組内容(令和5年4月～令和6年3月)

(1) 教職員が働きやすい環境づくり

- ・名張市立小中学校教職員に係る過重労働による健康障害防止のための対策及びストレスチェックの実施、労働基準法第36条に基づく協定を締結しました。
- ・名張市小中学校長会議や夏季学校訪問時の教職員との懇談等を通じ、業務改善や働き方改革に向けて、教職員の意識の向上を図りました。
- ・コミュニティ・スクールを推進し、保護者や地域の方の理解と協力を得ることで、登下校の見守りや、敷地の除草作業等の環境整備、児童生徒への学習支援、子どもの居場所づくりのための協力など、学校の働き方改革につながる取組の充実を進めました。
- ・県の事業を受けてスクール・サポート・スタッフを全小中学校に配置し、教材等の印刷や物品の準備・整理、採点

業務など、教職員の負担軽減を図るとともに、中学校区を中心として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談員等の専門家を配置し、相談業務等の教員の負担軽減を図りました。

・教育委員会から各学校への配付物等の精選に努めました。また、インフォメーション機能を通じた、学校への電子媒体送付を取り入れ、学校の負担軽減に努めました。

・名張市職員安全衛生委員会の学校部会での話し合いの内容について校長会議で周知するなど、学校での取組を支援しました。

・小中学校では、留守番電話機能の活用や、アプリを通じて児童生徒の出欠管理を行うなど、勤務時間外での対応等の業務を削減しました。

・夏季休業等の長期休業中に閉校期間を設定することで、教職員の勤務軽減及び働きやすい職場づくりに努めました。

・各学校や地域の状況に応じ、学校生活支援ボランティアによる、登下校の見守りや環境整備などの支援を行いました。(登録者数1138名)

・学校生活支援ボランティアの実践力向上とボランティア相互の情報交流を図るための研修会を実施し、市内小中学校の学校生活支援ボランティアや学校支援地域コーディネーター、学校管理職などが参加し、意見交換を行いました。

・退職教職員が、児童生徒への教育的支援や教科の指導支援、教職員への指導方法のアドバイスや悩み相談を「学校教育支援員」として行いました。(学校支援回数273回)

(2) 学校の組織力の向上

・教職員の不祥事根絶に向け、各学校において定期的にコンプライアンスに係る研修を実施するとともに、指導主事等が学校の研修会等で、具体例を挙げながら指導・助言しました。

・コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育をめざして、学校は学校運営協議会において、教職員や児童生徒との意見交流の機会を持つなど、充実、活性化を図るとともに、地域住民・保護者等の参画を得て、テーマを絞り、熟議等を行い、課題を共有する中で信頼関係の構築と学校の組織力の向上に努めました。

・コミュニティ・スクールの推進に向けて、チーフコーディネーターと事務局担当職員による学校訪問を実施し、進捗状況や、学校支援ボランティアの活動状況を把握し、課題の解消に努めました。また、学校運営協議会の事前・事後相談に応じ、その時々の課題に応じた支援に努めました。

・学校経営や組織づくりに関する研修講座を、学校の管理職や中堅教職員を対象に実施しました。(年間6回)

(3) 教職員の指導力の向上

・市の学校教育研究推進校3校(桔梗が丘小学校、桔梗が丘中学校、薦原小学校)と1中学校区(赤目中学校区)を指定して研究を進め、教員の授業改善を促進するため、校長の要請に応じて指導主事が学校を訪問し、指導・助言を行いました。また、指定外の学校に対しても学校訪問や校内研修に指導主事が積極的に出向き、学校研究の推進、教職員の資質向上等にかかる指導・助言を行いました。

・学力向上教科研修会について、県学力向上推進プロジェクトチームから指導主事を招聘し、中学校国語科の担当者を対象に実施しました。

・国や県の動向、市の教育課題や学習指導要領で求められている、各教科で必要な資質能力の育成を図るため、授業づくりに対応した研修講座を実施しました。(年間55回)

・若手教員(経験年数5年目まで)を対象とした授業づくりや学級づくりの基礎基本を学ぶための、「若手教員ス

「キルアップ研修講座」を実施しました。(年間6回)

・タブレット端末の活用など、教職員のICT活用能力向上を図るため、研修講座を実施しました。(年間5回)

・学校組織を支えるミドルリーダーを育成するため、教育課題をテーマとして、研修講座を実施しました。(年間3回)

5. 検証(成果と今後の方向性)

(1) 教職員が働きやすい環境づくり

・時間外勤務については、小中学校の教職員の1人あたり月平均が、令和元年度の現状値は22.0時間でしたが、令和5年度は18.6時間と削減されました。

・休暇(年休+特休)の取得については、小中学校の教職員の1人あたり月平均が、令和元年度の1.64日と比較すると、令和5年度は1.70日と増加しました。しかし、令和4年度の1.89日と比較すると減少しており、休暇を取りやすい環境づくりを一層進めていく必要があります。

・県教育委員会と連携し、スクール・サポート・スタッフやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員等、専門家の配置を進めることで、教員の相談業務の負担を減らすとともに、教育委員会主催の会議等の精査、長期休業中の学校閉校日の設定等、学校と教育委員会が協働して業務の適正化や休暇取得促進等、学校の働き方改革をさらに推進していきます。また、学校の安全衛生委員会を効果的に機能させ、教職員の意識改革を図ります。

・市内モデル校で統合型校務支援システムの試験的運用を開始し、調査研究を始めることができました。引き続き、令和6年度も研究を進めていきます。

・学校生活支援ボランティアについては、新規の登録者も増加しています。今後も各学校において、様々な支援活動が教職員とボランティアによる協働で行われるよう、引き続き取組を進め、状況に応じた活動になるよう、支援の工夫や充実に努めています。また、ボランティアの人材確保や活動のための様々な取組の情報収集を行います。

(2) 学校の組織力の向上

・不祥事を根絶し、信頼される学校・教職員であり続けるため、引き続き、各学校において年間を通じて計画的、継続的にコンプライアンス研修を実施します。

・小中一貫教育を推進するために、「名張市小中一貫教育推進方針」を策定し、各中学校区の実態や推進状況に応じた系統性・連続性を確保した取組を進めます。また、コミュニティ・スクールとして、各学校において学校運営協議会の更なる充実・活性化を図り、地域住民・保護者等の参画を得て熟議等を行い、課題を共有する中で信頼関係の構築と学校の組織力の向上に努めています。

(3) 教職員の指導力の向上

・教育委員会が指定する学校教育研究推進校のうち、令和5年度は2校(桔梗が丘小学校、桔梗が丘中学校)が研究の成果を発表しました。研究テーマは、市における喫緊の教育課題であり、研究に取り組むことにより学校内の教職員の授業改善・指導力向上等の成果が表れています。

・主体的・対話的で深い学びに向けた教職員の授業改善をさらに促進するため、授業セルフチェックシートを活用するなど、授業力向上にむけた教職員の意識や意欲を高めるために、指導主事が学校を訪問し、指導・助言を行っていきます。

・学力向上教科研修会について、次年度は中学校理科の担当者を対象として実施し、授業力の向上を図ります。

・研修講座のアンケートでは、「A(満足できる)」、「B(どちらかというと満足)」を合わせた割合は、98.2%と高

い満足度を得ています。「A(満足できる)」の割合は78.5%と昨年度より増加しています。引き続き教職員へ研修講座の内容をわかりやすく案内することで参加度を上げるとともに、国や県、市の教育課題や教職員のニーズを把握し研修講座を計画します。

・名張市では若手教員が増え、各学校では教職員の年齢の若返りが進んでいます。若手教職員の資質向上のための研修講座や、ミドルリーダーを育成するための研修講座を充実させていきます。

基本目標5 安全で安心な教育環境の整備

担当室 教育総務室・学校教育室
教育センター・生涯学習室

1. めざす姿

子どもは、地域に見守られ、安全に登校し、整備された学校施設の中で、快適に学校生活を送っています。

また、居心地のよい学校、学級づくりが行われ、子どもは安心して、いきいきと楽しく学校生活を送っています。

学校、家庭、地域が連携、協働し、地域全体で学校を支える環境が整備され、子どもは、地域の中で健やかに成長しています。

2. 主な取組

- (1) 子どもの安全・安心の確保
- (2) いじめや問題行動を未然に防ぐ学校づくり
- (3) 居心地の良い集団づくり

3. 進捗状況

$$\text{進捗率} = (\text{R5実績値} - \text{R1現状値}) / (\text{R7目標値} - \text{R1現状値})$$

成果指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
小中学校の教育環境に満足している市民の割合 ※市民意識調査より	66.8%	67.1%	70.0%	67.0%			68.0%	16.7%

$$\text{進捗率} = (\text{R5実績値} - \text{R1現状値}) / (\text{R7目標値} - \text{R1現状値})$$

活動指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
学級満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	66.5%	69.0%	71.3%	71.2%			70.0%	100%
小中学校の老朽施設（棟）の整備数（延べ値）	21施設	21施設	21施設	21施設			28施設	0%

4. 取組内容（令和5年4月～令和6年3月）

(1) 子どもの安全・安心の確保

- ・各学校で学校防災（防災教育）の年間計画を立て、防災ノートを活用した防災学習や避難訓練を行いました。
- ・市の総合防災訓練において、中学生は各地域の避難地での活動に参加し、避難所の設置、負傷者の搬送訓練、土のう作りなど、協働した体験学習を実施しました。また、小学生は、引き渡し訓練や避難地の確認等を行い、防災の意識向上を図りました。
- ・教職員や保護者、地域からのボランティア等による、街頭での登下校見守りを実施することで、児童生徒の交通安全をはじめとする社会のルールを守る意識の向上と、挨拶等の礼儀やマナーの向上を図りました。
- ・学校にある児童生徒用トイレのうち、洋式トイレの設置率が低い学校に対して、一部洋式化を実施しました。
- ・小学校から中学校まで9年間を通して子どもたちに安全で安心な給食の提供を行えるよう、中学校給食の令和

9年度中の実施に向け、実施方式と事業手法を決定し、基本計画を策定しました。

(2) いじめや問題行動を未然に防ぐ学校づくり

- ・各学校の生徒指導体制の充実と中学校区内の学校における連携・協働を図るため、生徒指導推進委員会を開催しました。(年間6回)
 - ・いじめの未然防止、早期発見、迅速で適切な対応のため、全小中学校で、「名張市いじめ防止基本方針」に基づいた「学校いじめ防止基本方針」の点検と見直しを行いました。
 - ・学校の教育相談体制の充実を図るため、教育相談担当者会を開催しました。(年間2回)
 - ・いじめ防止強化月間(4月・11月)に、児童会・生徒会等による児童生徒の主体的な取組(挨拶運動やピンクシャツ運動など)を行いました。
 - ・「いじめ防止対策推進法」がもとめる「定期的な調査」として、いじめに関するアンケート調査を全小中学校の児童生徒を対象に実施しました。(学期に1回以上)
 - ・地域や学校、警察、市民団体等で組織する「名張少年サポートふれあい隊」(112名・10班体制)による夜間パトロールを行い、「愛のひと声」による非行・問題行動の未然防止に努めました。また、「名張少年サポートふれあい隊」と青少年補導センターと合同でのパトロールを実施し、連携を図りました。(夜間パトロール参加者:のべ429名、合同パトロール参加者:111名)
 - ・青少年補導センターによる街頭指導や安全パトロール、下校の支援、青少年の悩み相談等を行いました。
 - ・「子どもを守る家」事業の推進を図るため、現時点での協力者の状況確認を行ったり、協力者の増加に努めたりしました。(協力者件数:2181件)
 - ・市内の小中学校や高等学校、警察をはじめとする関係機関が集まり、青少年の非行・問題行動等について、情報の交換・共有を行う「校外生活指導協議会」を実施しました。(年6回開催)
 - ・青少年の相談業務に関わる機関が集まり、情報の交換・共有を行う「相談機関打ち合わせ会」を実施しました。(年12回開催)

(3) 居心地の良い集団づくり

- ・全小中学校の児童生徒を対象に、「学級満足度調査(Q-U調査)」を実施し、各学校で分析・検証を行いました。(年間2回)
 - ・「居心地の良い学級集団」づくりを基盤とした「学びに向かう集団」「学び合う集団」づくりの取組を推進するため、「学級満足度調査(Q-U調査)」の結果を踏まえた児童生徒理解のもと、児童生徒一人ひとりを大切にした指導・支援ができるよう、指導主事が学校の研修会で指導・助言しました。
 - ・子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、各中学校区に1名のスクールカウンセラーを配置し、支援体制の充実を図りました。
 - ・「不登校対応マニュアル」等を基に、対象児童生徒の未然防止、初期対応、自立支援に向けた取組を関係機関、民間団体、地域・家庭等と連携をしながら進めました。
 - ・市内各小中学校において、校内支援センターの設置に努めました。(小学校5校、中学校4校設置)
 - ・教育支援センターでは、通級生の意欲や自信を高めることができるように、子どもの実態と課題に応じて、体験活動を行いました。(月1回)
 - ・教育支援センターと学校が情報共有し、不登校児童生徒への支援の方針を一致させることにより、一人ひとりの

子どもに応じた適切な支援を行いました。また、教育支援センター相談員が学校訪問を行い、学校との連携を深めました。(月1回)

- ・教育支援センター卒業生と通級生の交流会を行いました。(17名参加)
- ・教育支援センター相談員が卒業生の進学先を訪問し、学校生活の様子等について聞き取りを行いました。
- ・教育専門員が定期的に学校訪問をし、学校の状況を把握とともに、課題の解決や改善を図りました。(年間2回の定期訪問と随時訪問)また、保護者や教職員からの相談について、教育センターに「教育よろず相談」を設置し、様々な知識や経験を備えた教育専門員や臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図りました。
- ・市内小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は27名おり、日本語指導員や生活学習支援員、外国人児童生徒支援員が11校で、日本語を用いた学校生活や学習に取り組むことができるよう支援しました。さらに、県の外国人児童生徒巡回相談や遠隔による日本語教育支援、オンライン日本語教育等も活用することで、各学校できめ細やかな指導ができるよう努めました。

5. 検証(成果と今後の方向性)

(1) 子どもの安全・安心の確保

- ・発達段階に応じて引き続き防災ノートを活用した、自身の安全確保を中心とした防災学習を実施します。また、中学生は災害発生時に地域の担い手としての役割も期待されることから、市の総合防災訓練の活動内容を、地域とともにさらに改善しながら実施していきます。
- ・教職員の防災意識の向上を図るとともに、学校における防災対策や防災教育の充実に役立て、学校と地域等が一体となった取組につなげることを目的に、市の防災研修会を実施していきます。(年間2回)
- ・令和6年度末までに、すべての校舎内児童生徒用トイレの洋式化を行います。また、照明のLED化や老朽施設の整備についても順次実施していきます。
- ・中学校給食の令和9年度中の実施に向け、関係部局と連携しながら取組を進めています。令和6年度は、給食センターの整備運営事業者の選定に向けて取り組みます。

(2) いじめや問題行動を未然に防ぐ学校づくり

- ・全国学力・学習状況調査の「いじめは、どんな理由があってもいいことだと思いますか」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小中学校ともおよそ8割となっています。引き続き、いじめを未然に防ぐ取組や、いじめの早期発見、早期対応の取組の推進のため、道徳教育の一層の充実とともに、学級担任をはじめとした教育相談を計画的に推進していきます。また、アンケートの定期的な実施、学校間の連携など、学校において、より組織的な取組を進めています。
- ・警察や、関係する機関、地域の方々との連携を密にしつつ、青少年補導センター、名張少年サポートふれあい隊によるパトロール等により青少年の被害、非行・問題行動の未然防止に引き続き取り組みます。
- ・子どもたちの状況や、取り巻く環境についての情報共有を行う「校外生活指導協議会」「相談機関打合せ会」を通して、非行・問題行動の背景把握に努めるとともに、業務相談の充実に努めます。

(3) 居心地の良い集団づくり

- ・「学級満足度調査(Q-U調査)」の調査結果の検証から把握できる子どもの状況をふまえ、児童生徒理解に基づ

づいた指導・支援の充実を図りました。今後も、子どもが楽しい学校生活を送るため、客観的データを生かした取組を進めています。

・生徒指導体制及び教育相談体制の充実を図るために、スクールカウンセラーについては、引き続き、中学校区内の全ての学校に同一のスクールカウンセラーを配置できるよう配慮します。また、県教育委員会と連携をする中で、スクールソーシャルワーカーや教育相談員の配置を促進していきます。

・不登校児童生徒数及び長期欠席児童生徒数は、全国、名張市ともに年々増加傾向にあります。学校が組織的に取り組むとともに、「不登校対応マニュアル」等をふまえ、早期から、家庭や関係機関と一緒に連携して取り組みます。また、国の「誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」に基づき、市独自に作成した「児童生徒のSOSを見逃さないためのワークシート」等を活用するなど、不登校対策のさらなる充実を図っていきます。

・子どもたちの問題行動等の状況や背景には、子どもたちが置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることから、スクールソーシャルワーカーやエリアディレクターを活用し、学校と関係機関等との連携を一層強化することで早期対応、早期解決につながりました。今後も、スクールソーシャルワーカーやエリアディレクターを有効に活用し、虐待やヤングケアラーの減少等に向け、関係機関との連携を一層強化するなど、多様な支援方法を用いて子どもたちの課題解決に取り組みます。

・教育支援センター（さくら教室）による、不登校の相談場所としての認知度は上がっており、保護者はまず学校と相談を重ね、その後、学校から教育支援センターを紹介するという流れができつつあります。

・教育支援センター通級生と学校・家庭をつなぐ支援の充実のため「すくすく支援シート」を作成し、本年度からはすべての集団通級生を対象として活用しています。毎月の面談で本人の目標を確認し、家庭・学校・教育支援センターが支援していく方向性を「すくすく支援シート」に示すことができました。引き続き、教育支援センターと学校や家庭が情報共有し、支援の方針を一致させることにより、児童生徒の学校復帰あるいは社会的自立につながる支援を行っていきます。

・日本語指導が必要な外国人児童生徒は、年々増加しています。また、転出入が多いため、実態把握と教育の機会を保障する取組が求められます。引き続き、学校における外国人児童生徒サポート事業を活用した支援と県事業の活用、多文化共生センター等との連携した取組を進めます。

基本目標6 家庭・地域との協働の推進

担当室 文化生涯学習室・教育センター
市民スポーツ室・学校教育室

1. めざす姿

保護者の子育てに対する不安や悩みに関する相談体制が整備されるとともに、「家庭における子育ては地域全体で応援していこう」という市民の意識が高まり、安心して子どもを産み、育てる環境が整っています。

また、子どもは、温かい家庭において育まれ、望ましい生活習慣や規範意識を身に付けています。

2. 主な取組

- (1) 家庭の教育力の向上
- (2) 地域の教育力の向上

3. 進捗状況

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

成果指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
目的をもって生涯学習に取り組んでいる市民の割合 ※市民意識調査より	41.7%	42.3%	40.3%	42.9%			47.0%	22.6%

進捗率 = (R5実績値 - R1現状値) / (R7目標値 - R1現状値)

活動指標	現状値2019(R1)	R3 実績	R4	R5	R6	R7	R7 目標値	進捗率
地域学校協働活動推進員が学校運営協議会の委員となっている学校の割合	0%	0%	0%	0%			60%	0%
名張Kidsサポータークラブの登録者数	75人	65人	59人	47人			80人	0%

4. 取組内容(令和5年4月～令和6年3月)

(1) 家庭の教育力の向上

- ・教育センターで実施している教育よろず相談では、相談内容が子ども理解や子どもへの関わり方、学校対応に対する相談等、年々多様化しています。教育よろず相談を窓口に、教育支援センターの「不登校相談」、子ども発達支援センターの「発達相談」、補導センターの「青少年悩み相談」と必要に応じて連携し、情報共有を図りながら対応しました。
- ・子育て支援研修会「豊かな子育て研修講座」(年間2回)及び家庭教育連続講座(年間5回)を実施しました。家庭教育連続講座では、グループごとに受講者の思いや悩みを交流し合える場を設定し、研修後には家庭教育スタッフによる個別の相談会も実施しました。

(2) 地域の教育力の向上

- ・生涯学習リーダー（生涯学習統括管理責任者）で組織する「生涯学習推進協議会」に、各市民センター等の生涯学習担当職員も参加し、市民センターの役割や可能性を再確認すべく、講師を迎えて研修会を行いました。また、市民センター等が生涯学習活動の拠点となり、地域と共に実践活動について発表する場を設け、情報共有や交流を行いました。
- ・すべての子どもを対象とした、安全・安心な子どもの居場所、また、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う場として「放課後子ども教室」の設置を進めました。（7学校区で実施）
- ・地域の子どもたちが参加する行事等のサポートを行う「青少年ボランティア」の育成のために「ジュニアリーダー養成講座」を実施し、11名が修了しました。
- ・ジュニアリーダー養成講座修了者が所属するボランティア団体「名張 Kids サポータークラブ」の活動を支援し、活動の場を広げました。
- ・地域学校協働活動推進の中核を担う社会教育委員や地域づくり組織の代表者等に向けて、地域学校協働活動のさらなる展開に向けて、これからの地域と学校の在り方について学びを深めるための研修会を開催しました。

5. 検証（成果と今後の方向性）

(1) 家庭の教育力の向上

- ・子育て支援研修会、家庭教育連続講座について、子育て中や仕事がある保護者が参加しやすいよう、オンライン受講の体制を整えました。
- ・地域の子育ての相談役になる人材を育成するため、家庭教育の充実のために学校や地域に派遣する家庭教育スタッフ会議を実施し、家庭教育スタッフの力量を高めていきます。

(2) 地域の教育力の向上

- ・市民センター等が、地域住民の身近な学びの場として役割を果たせるよう、地域での活動内容や課題等を共有するとともに、地域住民が学習した成果を地域づくり活動へつなげる取組を進めていきます。また、生涯学習への意識啓発を図り、生涯学習に関する情報提供の仕方を工夫し、その普及につなげていきます。
- ・「放課後子ども教室」について、すでに設置されている教室の継続支援と、未設置地域への設置促進を行うとともに、「校内交流型（一体型）」も含め、各地域の実情に応じた教室の在り方を地域づくり組織等と協議し、設置や支援を進めていきます。
- ・「放課後子ども教室」が学校やその他の関係機関と、密な連携や情報交換を行える環境の整備に努め、幅広い市民への周知と、より充実した内容での実施に向けて取組を進めます。
- ・地域学校協働活動推進員の配置が、早期に実現するよう要綱の整備と、人材の確保に取り組みます。
- ・青少年ボランティアとしての役割を担う「名張 Kids サポータークラブ」の会員数が減少しています。活動の支援を引き続き行うとともに、人材の育成と確保に努めます。

**名張市教育振興基本計画
第二次名張市子ども教育ビジョン
令和5年度進捗状況報告書**

**令和6年11月
名張市教育委員会**